

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	県営住宅整備事業	
目的	(1) 対象	県営住宅入居者及び入居希望者
	(2) 意図	住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性の確保のため、老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施する。
事業概要	①老朽化した県営住宅の建替事業を実施する。 ②外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を行う。 ③設備等の性能が劣る県営住宅の改善工事を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 建替戸数（累計）	目標値	40.0	80.0	120.0	160.0	160.0	戸
	式・定義	取組目標値						
	式・定義 整備戸数/計画戸数	実績値		22.0	47.0			
		達成率	-	27.5	39.2	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,579,903	2,934,029
うち一般財源 (千円)		

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 県営住宅約5,000戸のストックのうち、昭和40年代から50年代前半に建設された住宅においては、老朽化が著しく、改善工事を行っても現代に求められる居住水準を満たすことができない住宅が約1千戸存在している。
- 昭和50年代後半以降に建設された住宅においても、高齢化社会に求められるバリアフリー性能等を満たさない住宅が数多く存在することから、1階住戸等の退去の機会を捉えて、順次改善工事を行う必要がある。
- 一方で、近年、国の交付金等が要望額に対して十分に配分されないケースが多く、計画的な事業執行の見通しが立てにくい状況が生じている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○建替え、改善工事によりバリアフリー化の完了した住戸数の増加
バリアフリー化完了戸数/全管理戸数 = 1,835戸/5,027戸 (36.5%) ※前年度比 +42戸 (+0.8%)

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

既存団地の敷地が狭隘な場合、現地建替が困難であることから別に建替え用地を確保する必要があるが、適切な敷地の確保に苦慮することが多い。
--

②困っている状況が発生している「原因」

建替え用地確保に関する情報収集力が不十分

③原因を解消するための「課題」

建替え用地確保に関する情報収集力の強化

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

庁内他部局、市町村との連携をより一層密にし、事業構想の早い段階から関係者協議の場をもつ等、用地情報の把握に努める。
